

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文書取扱事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	80	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	奥田友和	
法令根拠等	伊予市情報公開条例、伊予市情報公開条例施行規則、伊予市個人情報保護条例、伊予市個人情報保護条例施行規則、伊予市情報公開・個人情報保護審査会規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	文書管理の統一化とともに個人情報保護に配慮した情報公開制度の適正な運用を行うことで、効率的で透明性の高い行政運営に努めるものとする。						
事業の対象	市民・市職員		事業の目的		1 職員が職務上作成し、又は取得した文書等で、組織的に用いるものとして保有しているもの(公文書)を適正に取り扱う。2 情報公開制度及び個人情報保護制度の両者を適切に運用し、市民の知る権利(公文書の公開)を保障し市民参加による公正で開かれた市政を推進し、市政に対する市民の理解と信頼を深める。3 全課が公文書作成・発送に関して共用する印刷機、郵便料金計器等を適正に管理し、事務の効率化を図る。		
事業の内容(整備内容)	1 起案、保存、引継、廃棄その他の公文書管理業務 2 議会との調整及び議案書の作成・取りまとめ業務 3 公告文書等及び市政情報コーナーの管理業務 4 情報公開制度及び個人情報保護制度の窓口業務及び各課への助言・指導 5 印刷機、コピー機、郵便料金計器等及びこれらに係る消耗品の管理業務 6 本庁地区内の郵便物取扱業務(各課の郵便物仕分け事務) 7 本庁と地域事務所・総合保健福祉センター・農業振興センター間等の文書集配業務		評価事業としないこととした理由		内部管理的な事業であり、事業内容を数値化することができないため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	2,731	5,669	0	0	0	4,094	情報公開請求	件	0	4	2	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	個人情報開示請求等	件	5	3	2	3
一般財源	2,731	5,669	0	0	0	4,094						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.3	情報公開・個人情報不服申立	件	0	0	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	5,083	8,007				6,432						
主な実施主体	直接実施、情報公開・個人情報保護審査会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬(予算額150千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	研修会を開催し、公文書の適正な取り扱いについて周知を図るとともに、公文書の管理状況について全課調査を実施し、文書庫の効率的な整理環境を整えられるように努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 いずれも必要な内部管理業務であるため。